

邑楽町における総合計画指標とSDGsの関連表について

1. SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された「Sustainable Development Goals：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール（意欲目標）と169のターゲット（達成目標）、これらの目標達成に向けた進捗状況を測る232のインディケーター（指標）で構成されています。

地球上の「誰一人取り残さない社会の実現」をめざし、全世界共通の目標として、経済・社会・環境の諸課題を総合的に解決することの重要性が示されています。先進国、発展途上国を問わず、様々な国・地域で既に取組がはじまっています。

2. 地方自治体が取り組む意味とは

現在、邑楽町を含め、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えています。地方自治体におけるSDGs達成へ向けた取組は、地域課題の解決に資するものであり、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保することを目指しており、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりを目指します。

地方自治体においてSDGsを活用することで、客観的な自己分析による特に注力すべき政策課題の明確化や、経済・社会・環境の三側面の相互関連性の把握による政策推進の全体最適化が実現します。

また、地方自治体と各ステークホルダー（企業など組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係者）間において、SDGsという共通言語を持つことにより、政策目標の共有と連携促進、パートナーシップの深化が実現します。

SDGsの達成に向けた取組を行うことで、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことができ、地域の課題解決を一層促進することが可能となります。

3. SDGsにおける3層構造による進捗管理と自治体の取組

SDGsはゴール（意欲目標）、ターゲット（達成目標）とインディケーター（指標）の3層構造で構成されています。

ゴール3「健康」を例にして比喩的に説明すれば、ターゲットの一つが「肥満防止」、指標の一つが「BMI（の許容値）」という位置づけになります。

SDGsの最大の特徴の一つが、指標を設けて進捗度を定量的に測り、進捗管理の徹底を図る

ている点であります。その意味でも、地方創生の一層の推進のために指標の整備が必須であるといえます。

ただし、国連による指標は、グローバルな視点から提示されているもので、必ずしも日本の国レベルや自治体レベルにおけるSDGsの取組で使いやすいものとはなっていません。(※注1)そのため、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標の整備が必要です。自治体レベルの指標は、一般に「地方創生SDGsローカル指標」と呼ばれています。

邑楽町のSDGs進捗管理は、「地方創生SDGsローカル指標」をメインに、そこで測れない物を「独自指標（邑楽町総合計画指標（KPI）」から抜き出して使用していく。

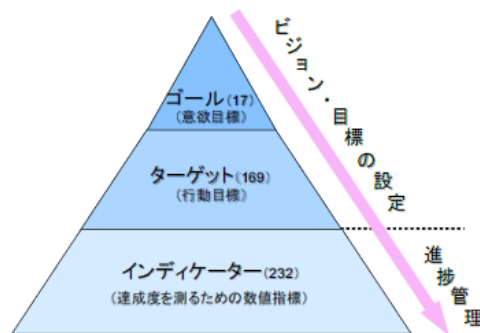


図1 SDGsの3層構造

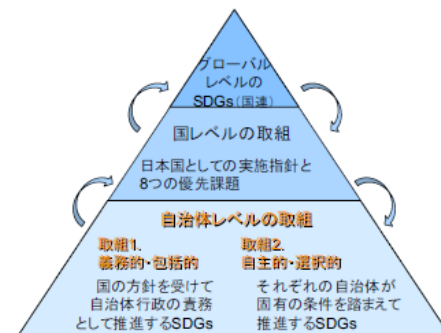


図2 自治体SDGsの取組

※注1: ゴール1は「貧困」。ターゲット1.1は「極度の貧困(1.25ドル/日未満で生活する人の根絶)」。指標1.1.1は「1.25ドル/日で生活する人口割合」。この貧困レベルの指標は低すぎて日本に適用することは適切でないし、そのような統計データも整備されていない。ゴール1には7つのターゲットと14の指標が提示されているが、日本で利用可能な指標は見当たらない。

4. 自治体SDGsにおける共通指標と独自指標

自治体SDGsの取組においては、目標の進捗管理、指標の設定、利用に際しては、次の2つの視点に留意することが必要です。

- ① 国の視点：全国の自治体が共通に関心のある課題について、自治体にとって使いやすい全国共通の指標を提示すること。【共通指標】
- ② 自治体の視点：国が提示する指標を利用すると同時に、それらに含まれない自治体独自の立場や目標を評価することのできる指標を設定すること。【独自指標】

共通指標（地方創生SDGsローカル指標など）

1 全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標

- ・全国自治体の横並びの評価、比較が可能であり、全国自治体の実態把握に有効。

2 全国的に公開されて利用可能なデータに基づく指標

- ・現時点では、自治体レベルで整備、公開されて利用可能なデータは十分とはいえない。
- ・公開データに限定される場合、自治体の取組の実態を把握するのに適した指標を設定できるとは限らない。逆にいえば、自治体の実態を把握するため、必要な指標を提案しても、公開データが整備されていないので設定困難なことが発生する。
- ・公開データ未整備のため適切な指標の設定が困難な場合、公開データの利用可能な範囲で、それに準ずる指標が設定されることもあり得る。

3 自治体は、自身の達成目標に基づいて、その進捗を測るのに適切な指標を選択する。

- 4 自治体では行政における達成目標に優先順位が当然あるが、同様に利用される共通指標にも優先順位が発生することがあり得る。その場合、必須指標、選択指標などの形で指標の選択に優先順位を設定することが考えられる。

独自指標（邑楽町総合計画指標（KPI）など）

1 共通指標に含まれない指標でも、自治体が達成を目指す目標に対して、独自に指標を設定することは可能であり、これを独自指標と呼ぶ。

- ・独自指標では、全国的に公開されたデータに基づくことを条件とする必要はない。
- ・この場合、尺度が共通にならないので、他自治体との横並びの比較は困難になる。

2 自治体独自のビジョンと独自指標

- ・自治体に対しては独自性のある地域計画の立案が求められている。独自指標の提案はこれと表裏をなすものである。
- ・自治体が独自のビジョンに基づいて達成目標を細かく設定した場合、それを測るための指標は独自指標となるケースが多いものと想定される。また、SDGs 未来都市においては、個々の自治体が地域固有の課題を抽出し、自治体が独自指標を設定の上、取組の進捗管理を図っている。このように、独自指標を基に、地域課題解決に向けた取組の推進をすることが一層加速されることが重要である。

参考資料

- ・内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた SDGs の推進について」
- ・内閣官房・内閣府総合サイト「SDGs に関する全国アンケート調査」
- ・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
- ・自治体 SDGs モニタリング研究会「自治体 SDGs モニタリングの手引き」